

平成 29 年度決算報告書

第 5 期

自 平成 29 年 4 月 1 日

至 平成 30 年 3 月 31 日

公益財団法人 市川市花と緑のまちづくり財団

貸借対照表

公益財団法人市川市花と緑のまちづくり

平成30年 3月31日現在 (単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
[資 産 の 部]			
【 流 動 資 産 】			
現 金 預 金	4,973,875	6,812,684	△ 1,838,809
未 収 金	41,352,698	35,910,230	5,442,468
前 払 金	212,080	353,320	△ 141,240
仮 払 金	0	166,135	△ 166,135
流 動 資 産 合 計	46,538,653	43,242,369	3,296,284
【 固 定 資 産 】			
(基 本 財 産)			
基 本 財 産	1,465,121,630	1,465,495,645	△ 374,015
基 本 財 産 合 計	1,465,121,630	1,465,495,645	△ 374,015
(特 定 資 産)			
退 職 給 与 積 立 金	791,286	307,283	484,003
特 定 資 産 合 計	791,286	307,283	484,003
(その他固定資産)			
建 物	18,236,553	9,801	18,226,752
車 両 運 搬 具	704,997	1,189,375	△ 484,378
什 器 備 品	221,433	605,150	△ 383,717
ソ フ ト ウ ェ ア	28,941	57,883	△ 28,942
リ サ イ ク ル 預 託 金	15,430	15,430	0
そ の 他 固 定 資 産 合 計	19,207,354	1,877,639	17,329,715
固 定 資 産 合 計	1,485,120,270	1,467,680,567	17,439,703
資 産 合 計	1,531,658,923	1,510,922,936	20,735,987
[負 債 の 部]			
【 流 動 負 債 】			
未 払 金	34,985,160	30,434,488	4,550,672
前 受 金	1,548,000	1,173,000	375,000
預 り 金	202,912	149,562	53,350
未 払 法 人 税 等	1,125,700	1,216,800	△ 91,100
未 払 消 費 税 等	512,200	539,000	△ 26,800
流 動 負 債 合 計	38,373,972	33,512,850	4,861,122
【 固 定 負 債 】			
退 職 給 付 引 当 金	791,245	307,245	484,000
固 定 負 債 合 計	791,245	307,245	484,000
負 債 合 計	39,165,217	33,820,095	5,345,122
[正 味 財 産 の 部]			
【 一 般 正 味 財 産 】	1,492,493,706	1,477,102,841	15,390,865
(うち基本財産への充当額)	(1,465,121,630)	(1,465,495,645)	(△ 374,015)
(うち特定資産への充当額)	(791,286)	(307,283)	(484,003)
正 味 財 産 合 計	1,492,493,706	1,477,102,841	15,390,865
負 債 及 び 正 味 財 産 合 計	1,531,658,923	1,510,922,936	20,735,987

正味財産増減計算書

公益財団法人市川市花と緑のまちづくり

自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日 (単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
〔一般正味財産増減の部〕			
〔経常増減の部〕			
〔経常収益〕			
【基本財産運用益】			
基本財産受取利息	14,998,779	13,306,992	1,691,787
【事業収益】			
事業収益	72,251,188	74,858,995	△ 2,607,807
【受取補助金等】			
受取地方公共団体補助金	19,054,000	18,938,000	116,000
【受取寄付金】			
受取寄付金	47,535	176,986	△ 129,451
【雑収益】			
受取利息	114	334	△ 220
雑収益	18,464,641	216,204	18,248,437
【その他経常収益】			
その他経常収益	1,310,521	1,094,418	216,103
経常収益計	126,126,778	108,591,929	17,534,849
〔経常費用〕			
【事業費用】			
財団職員給与費用	27,034,926	29,722,216	△ 2,687,290
退職給付費用	484,000	307,245	176,755
法定福利費	3,970,469	2,926,759	1,043,710
旅交通費	2,019,919	2,013,514	6,405
公租	634,800	672,600	△ 37,800
工事費	0	300,000	△ 300,000
通信運搬費	93,111	243,500	△ 150,389
減価償却費	895,151	887,591	7,560
消耗什器備品費	172,584	0	172,584
消耗品費	5,691,656	7,132,654	△ 1,440,998
修繕費	28,598	11,413,385	△ 11,384,787
賃借料	65,600	63,490	2,110
光熱水料費	1,306,131	1,198,846	107,285
講習会委託費	3,424,032	3,046,313	377,719
保険料	134,115	165,902	△ 31,787
支払助成金	1,423,000	1,372,480	50,520
支払寄付金	0	18,300,600	△ 18,300,600
委託謝金	56,332,834	57,738,215	△ 1,405,381
諸支払手数料	1,317,619	1,354,238	△ 36,619
支払手数料	253,694	267,536	△ 13,842
広告宣伝費	11,260	12,267	△ 1,007
燃費	66,899	42,960	23,939
【管理費】			
役員報酬	182,000	227,500	△ 45,500
財団職員給与費用	2,069,867	2,067,185	2,682
法定福利費	329,035	857,114	△ 528,079
福利厚生費	319,658	164,411	155,247
交際費	65,100	45,000	20,100
旅交通費	129,612	721,661	△ 592,049
通信運搬費	366,727	342,333	24,394
減価償却費	75,734	78,357	△ 2,623
消耗什器備品費	10,778	0	10,778
消耗品費	334,266	250,609	83,657
修繕費	210,717	46,093	164,624
警備委託料	177,552	174,679	2,873
リース料	511,920	511,920	0
保険料	421,290	454,520	△ 33,230
諸謝金	82,981	363,152	△ 280,171

正味財産増減計算書

公益財団法人市川市花と緑のまちづくり

自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日 (単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
公 租 公 課	33,600	19,700	13,900
支 払 負 担 金	68,040	68,040	0
清 掃 費	48,854	48,854	0
燃 料 費	70,141	73,214	△ 3,073
支 払 手 数 料	549,111	407,633	141,478
委 託 費	572,832	572,832	0
広 告 宣 伝 費	20,000	20,000	0
経 常 費 用 計	112,010,213	146,697,118	△ 34,686,905
当 期 経 常 増 減 額	14,116,565	△ 38,105,189	52,221,754
〔経常外増減の部〕			
〔経常外収益〕			
【固定資産売却益】			
投資有価証券売却益	2,400,000	2,651,117	△ 251,117
経 常 外 収 益 計	2,400,000	2,651,117	△ 251,117
当 期 経 常 外 増 減 額	2,400,000	2,651,117	△ 251,117
税引き前当期一般正味財産増減額	16,516,565	△ 35,454,072	51,970,637
【法人税等】			
法 人 税 等	1,125,700	1,216,800	△ 91,100
当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	15,390,865	△ 36,670,872	52,061,737
一 般 正 味 財 産 期 首 残 高	1,477,102,841	1,513,773,713	△ 36,670,872
一 般 正 味 財 産 期 末 残 高	1,492,493,706	1,477,102,841	15,390,865
正 味 財 産 期 末 残 高	1,492,493,706	1,477,102,841	15,390,865

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を抱かせる事業又は状況はない。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の有価証券については、償却原価法で評価している。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

平成19年3月31日以前に購入した有形固定資産については旧定額法、
平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については定額法を採用している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税の会計処理については、税込方式により行っている。

3. 会計方針の変更

該当なし。

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基財・普通預金 (JA)	4,787,791	46	0	4,787,837
基材第99回住友不動産社債	99,985,196	2,019	0	99,987,215
基財・国債20年61回	99,733,750	45,000	0	99,778,750
基財・国債10年321回	100,108,167	0	22,000	100,086,167
基財・329回国債 (日興)	99,715,717	46,100	0	99,761,817
第150回共同地方債 (みずほ)	100,000,000	50,840,000	150,840,000	0
基財・329回国債 (みずほ)	99,715,717	46,100	0	99,761,817
基財・社債 (ソフトバンク)	60,000,000	0	0	60,000,000
基財・社債 (ソニー)	100,000,000	0	0	100,000,000
基財・社債 (ゴールドマン)	100,801,807	0	192,434	100,609,373
社債・ソフトバンク (野村)	100,647,500	0	298,846	100,348,654
神奈川県第30回公債	100,000,000	0	0	100,000,000
千葉県第19回公債	100,000,000	0	0	100,000,000
愛知県第12回公債 (みずほ)	100,000,000	0	0	100,000,000
愛知県第12回公債 (野村)	100,000,000	0	0	100,000,000
第51回ソフトバンク社債	100,000,000	0	0	100,000,000
三井住友海上火災社債	0	150,840,000	50,840,000	100,000,000
小 計	1,465,495,645	201,819,265	202,193,280	1,465,121,630
特定資産				
退職給与積立預金	307,283	952,003	468,000	791,286
小 計	307,283	952,003	468,000	791,286
合 計	1,465,802,928	202,771,268	202,661,280	1,465,912,916

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち基金に対応する額)	(うち負債に対応する額)
基本財産					
基財・普通預金 (JA)	4,787,837	(0)	(4,787,837)	(0)	
社債・第99回住友不動産	99,987,215	(0)	(99,987,215)	(0)	
基財・国債20年61回	99,778,750	(0)	(99,778,750)	(0)	
基財・国債10年321回	100,086,167	(0)	(100,086,167)	(0)	
基財・329回国債 (日興)	99,761,817	(0)	(99,761,817)	(0)	
基財・329回国債 (みずほ)	99,761,817	(0)	(99,761,817)	(0)	
社債 (第43回ソフトバンク)	60,000,000	(0)	(60,000,000)	(0)	
基財・社債 (ソニー)	100,000,000	(0)	(100,000,000)	(0)	
社債 (ゴールドマンサックス)	100,609,373	(0)	(100,609,373)	(0)	
社債 (第45回ソフトバンク)	100,348,654	(0)	(100,348,654)	(0)	
神奈川県第30回公債	100,000,000	(0)	(100,000,000)	(0)	
千葉県第19回公債	100,000,000	(0)	(100,000,000)	(0)	
愛知県第12回公債 (みずほ)	100,000,000	(0)	(100,000,000)	(0)	
愛知県第12回公債 (野村)	100,000,000	(0)	(100,000,000)	(0)	
第51回ソフトバンク社債	100,000,000	(0)	(100,000,000)	(0)	
三井住友海上火災社債	100,000,000	(0)	(100,000,000)	(0)	
小 計	1,465,121,630	(0)	(1,465,121,630)	(0)	
特定資産					
退職給与積立預金	791,286	(0)	(791,286)	(0)	(0)
小 計	791,286	(0)	(791,286)	(0)	(0)
合 計	1,465,912,916	(0)	(1,465,912,916)	(0)	(0)

6. 担保に供している資産
該当なし。

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高(直接法により減価償却を行っている場合)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	20,391,500	2,154,947	18,236,553
車両運搬具	3,619,959	2,914,962	704,997
什器備品	4,236,960	4,015,527	221,433
ソフトウェア	841,909	812,968	28,941
預託金	15,430	0	15,430
合 計	29,105,758	9,898,404	19,207,354

8. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高
(貸倒引当金を直接控除した残額のみを記載した場合)
該当なし。

9. 保証債務(債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。)等の偶発債務
該当なし。

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
第61回国債20年	99,778,750	105,490,000	5,711,250
第321回国債10年	100,086,167	104,437,400	4,351,233
第329回国債（日興）	99,716,817	104,720,000	5,003,183
第329回国債（みずほ）	99,716,817	104,710,000	4,993,183
第30回神奈川県公募公債	100,000,000	110,200,000	10,200,000
第19回千葉県公募公債	100,000,000	110,202,000	10,202,000
第12回愛知県公募公債（みずほ）	100,000,000	105,360,000	5,360,000
第12回愛知県公募公債（野村）	100,000,000	105,423,000	5,423,000
第99回住友不動産社債	99,987,215	102,876,800	2,889,585
ソニー社債	100,000,000	100,157,100	157,100
ゴールドマンサックス社債	100,609,373	101,740,000	1,130,627
第43回ソフトバンク社債	60,000,000	60,126,000	126,000
第45回ソフトバンク社債	100,348,654	100,840,800	492,146
第51回ソフトバンク社債	100,000,000	103,770,900	3,770,900
三井住友海上火災 社債	100,000,000	101,050,000	1,050,000
合 計	1,460,243,793	1,521,104,000	60,860,207

11. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
市川市補助金	市川市	0	19,054,000	19,054,000	0	
合 計		0	19,054,000	19,054,000	0	

12. 基金及び代替基金の増減額及びその残高
該当なし。

13. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
該当なし。

14. 関連業者との取引
該当なし。

15. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引
該当なし。

16. 重要な後発事象
該当なし。

17. その他
該当なし。

18. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給与引当金	307,245	484,000	0		791,245

附属明細書

1・基本財産及び特定資産の明細

基本財産、特定資産について、財務諸表の注記4、基本財産及び特定資産の増減額及びその残高に記載しているため、記載を省略する。

2・引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給与引当金	307,245	484,000	0		791,245

財産目録

平成30年3月31日現在


(単位：円)


貸借対照表科目	場所・物量数	使用目的等	金額
(流動資産)			
現金	手元保管	運転資金として	10,584
普通預金	東京ベイ信用金庫 本店	運転資金として	3,562,916
普通預金	J Aバンク 中央支店	運転資金として	16,523
普通預金	千葉銀行 市川支店	運転資金として	43,914
普通預金	ゆうちょ銀行 国府台支店	運転資金として	1,339,938
未収金	市川市、大蔵屋商事他に対する未収金	受託事業、収益事業会計の未収入分	41,352,698
前払金	保険会社他に対する前払金他	平成30年度の火災保険、役員賠償保険等	212,080
流動資産合計			46,538,653
(固定資産)			
基本財産			
普通預金	市川市農業協同組合 中央支店 49.16%	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業の財源として使用している	2,353,701
普通預金	市川市農業協同組合 中央支店 50.84%	管理目的財産であり、運用益を管理運用の財源として使用している	2,434,136
投資有価証券	国債、公共債、社債 49.16%	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業の財源として使用している	717,900,093
投資有価証券	国債、公共債、社債 50.84%	管理目的財産であり、運用益を管理運用の財源として使用している	742,433,700
特定資産			
その他積立資産			
退職給与積立金	普通預金 東京ベイ信用金庫 本店	職員の退職金の為の預金	791,286
その他固定資産			
建物	里見公園 車庫14.9㎡ 倉庫14.9㎡ 研修室38㎡	公益目的保有財産であり、公益目的事業の用に供している	18,236,553
車両運搬具	普通自動車ライトバン1台、軽自動車ワンボックス1台、軽トラック1台 82.92%	公益目的保有財産であり、公益目的事業の用に供している	419,120
車両運搬具	普通自動車ライトバン1台、軽自動車ワンボックス1台 17.08%	収益事業の用に供している	285,877
什器備品	エアコン4台、パソコン9台、放送設備一式、作業工具 82.92%	公益目的保有財産であり、公益目的事業の用に供している	42,438
什器備品	エアコン4台、パソコン9台、放送設備一式、作業工具 17.08%	収益事業の用に供している	178,995
その他無形固定資産	会計ソフト	公益目的保有財産であり、公益目的事業の用に供している	14,111
その他無形固定資産	会計ソフト	収益事業の用に供している	14,830
その他投資(リサイクル預託金)		法人事業の用に供している	15,430
固定資産合計			1,485,120,270
資産合計			1,531,658,923
(流動負債)			
未払金	京成バラ園芸他、造園組合に対する未払額	平成29年度委託費、消耗品等の未払い分	34,985,160
前受金	受講生からの前受金	公益目的事業に係る平成30年度花と緑の講座会費の前受金	1,548,000
預り金	職員からの預り金	職員給与の源泉所得税、社会保険料預り分	202,912
未払消費税	市川税務署	平成30年3月期消費税未払い分	512,200
未払法人税	市川税務署、船橋県税事務所等への未払法人税	平成30年3月期法人税未払い分	1,125,700
流動負債合計			38,373,972
(固定負債)			
退職給付引当金		職員の退職金の為の預金	791,245
固定負債合計			791,245
負債合計			39,165,217
正味財産			1,492,493,706

平成 30 年 5 月 30 日

公益財団法人 市川市花と緑のまちづくり財団
代表理事 小泉 勉 殿

公益財団法人 市川市花と緑のまちづくり財団

監事 酒井 正平 

監事 染谷 好輝 

監査報告書

私たち監事は、平成29年4月1日から平成30年3月31日までの当法人の事業年度の理事の職務の執行について監査を行いましたので、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第197条において準用する第99条第1項並びに公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律施行規則第33条第2項の規定に基づき本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

私たち監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要会議に出席し、理事及び使用人等から財産の状況及び職務の執行について報告を受け、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。

以上の方法によって、当該年度に係る事業報告及びその附属明細書を監査しました。

さらに会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録について監査しました。

2 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、当法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。

(2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は当法人の財産及び損益の状況をすべて重要な点において適正に表示しているものと認めます。

以上